

4月の滋賀県議選を考える



国体に500億円、子ども食堂補助廃止

米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

3月29日告示4月7日投票で行われる県議会議員選挙について考えてみました。日本共産党は現有3議席の絶対確保と5議席以上の確保を目指しています。湖北では現職の長浜市区の杉本県議の再選と彦根市区での勝利を目指します。そして夏の参議院選挙での野党統一候補の実現と勝利を目指します。合言葉は「安倍政治サヨナラ」です。

身の丈に合った国体を

滋賀県の三日月大造県政は、2024年に滋賀で開催される国民スポーツ大会(国スポII国体)に向け、大型公共事業優先の安倍政権言いなりに施設整備を進めています。日本共産党だけが、身の丈に合った国スポ開催を主張し、暮らしや福祉の予算削減の撤回を求めています。

主会場決定時は議席不在

国スポの主会場整備計画は、県議会に日本共産党の議席がなかった14年に決められました。前回県議選で3議席を獲得した共産党は「5000億円の県予算のやりくりを工夫し、大型施設建設を見直せば、暮らしを守り県民の願いを実現できる」と主張。統一地方選・県議選の公約で中学卒業までの医療費無料化や国保料

(定数44、欠員1)で過半数の22を占める自民党は、昨年未までに26人の候補を擁立しています。

共産党5議席以上

日本共産党の節木三千代県議団長は「共産党を5議席以上に伸ばしていただいで、自民党多数の県議会を変え、議案提案、代表質問ができる強力な県議団で暮らし・福祉優先の県政に変えたい」と力を込めます。(しんぶん赤旗より)

県は、彦根市にある県立の陸上競技場やスイミングセンター、テニスコート、彦根市民体育センターを取り壊し、大会の主会場となる新しい陸上競技場を建設しようとしています。陸上競技場に200億円、県立体育館(大津市)に90億円、草津市立プールの建設費100億円の3分の2の補助など、500億円超を国スポにつぎ込む計画です。

三日月知事は、消費税10%への増税やTTP(環太平洋連携協定)にも賛成し、県政は安倍政権直結県政となつています。18年4月の県議会では、「四府県知事合意」(08年11月)で凍結された大戸(だいど)川ダム(大津市)計画の復活を求め、自民党に代え、大戸川の治水に関する勉強会に3400万円の予算を提案し、日本共産党以外の賛成多数で可決されました。同年6月の知事選では、自民、公明、国民民主が2期目をめざす三日月氏を支援。9月県議会でも自民党議員は「われわれは知事与党」と宣言しています。県議会

安倍政権直結の県政

安倍政権直結の県政となつています。18年4月の県議会では、「四府県知事合意」(08年11月)で凍結された大戸(だいど)川ダム(大津市)計画の復活を求め、自民党に代え、大戸川の治水に関する勉強会に3400万円の予算を提案し、日本共産党以外の賛成多数で可決されました。同年6月の知事選では、自民、公明、国民民主が2期目をめざす三日月氏を支援。9月県議会でも自民党議員は「われわれは知事与党」と宣言しています。県議会

必要な補助金削減

一方で、大型施設建設による財政破たんを避けるために19年度からの4年間に暮らし・福祉・農業など582項目の補助金を削減しようとしています。子ども食堂の補助金1000万円、子どもの廃止に対し、関係者からは「子どもたちの大切な補助金を廃止しないで」と切実な声があかっています。



雑感

この頃昼のワイドショーを見る機会が増えてきました。韓国政府がいかにか理不尽かを語っています。しかしもっと身近にある危険について、国民に知らせるべきだと思います。昨年11月に起こった高島市の饗庭野演習場での迫撃砲の誤射事件。住民の実弾訓練の禁止を強く訴える中で自衛隊は実弾訓練再開したばかりで、2月4日から日米の合同訓練を実施し、米軍のオスプレイ4機が訓練に参加することです。オスプレイは世界でもっとも危険な欠陥飛行機と言われており、沖縄では墜落(国は不時着と言っている)し、また各地の空港に緊急着陸しています。地元では前回の訓練時でも約束は守られておらず、飛行経路も不明、夜間訓練も平気で行われているとして説明会では反対の声が多数。こういう声こそしっかりと報道すべきだ。

1月定例会 一般質問(1)

Q、今年度から始めた予算編成の枠配分方式について、部局の創意工夫と言うが、新規事業の提案がしにくいのではないかと、問題点を整理すべきである。

A、枠配分予算編成方式は、限られた予算の中、各担当部署において、改めて事業自体を見直し、真に必要なものを見極めることを目的として導入しています。運用に当たっては、これまで

に比べより早い時期に次年度の事業等を把握する必要があり、財源見込みが予想しづらいことや職員の間でズレが生じるなど問題点はありません。しかしながら、各部署において、様々な工夫のもと、既存事業の見直しや新規事業の提案も

あり、一定の成果はあったものと考えています。

